



令和3年5月25日
総合政策局 物流政策課
内閣官房小型無人機等対策推進室

「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を開催 ～ドローン物流の社会実装を推進します～

国土交通省では、ドローン物流事業の導入等における課題を整理し、その対応方針等を検討するため、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を開催します。

トラックドライバー不足が深刻化する中、物流機能の維持は、ユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題であり、特に過疎地域等においては、輸配送の効率化のためにドローンを活用した荷物等配送が期待されています。

このため、今後ドローン物流の社会実装をより一層推進していくためには、ドローン物流に関する課題を抽出・分析し、その解決策や持続可能な事業形態を整理することが必要です。

国土交通省では、ドローン物流事業の導入時等における課題を整理し、その対応方針等を検討するため、令和3年3月25日（木）に実施した検討会に引き続き「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を、以下のとおり開催します。

注）2019年3月～2019年6月に本検討会を開催し、中間取りまとめを公表したところですが、その後のドローン物流の進展を踏まえて改めて開催するものです。

1. 日 時 : 令和3年5月27日（木）14:00～16:30
2. 場 所 : 中央合同庁舎2号館 第1会議室・WEB開催
(東京都千代田区霞が関2-1-3)
3. 議 題 : (1) 構成員からのプレゼンテーション
(2) その他
4. 構成員 : 別紙のとおり
5. 取材等 : ・本検討会は非公表ですが、冒頭のカメラ取りが可能です。
取材を希望される方は、5月26日（水）17時までに下記の問い合わせ先までご連絡ください。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、マスクをご着用いただくとともに、各社原則1名でお願いします。また、風邪のような症状がある場合には、参加を控えていただきますよう併せてお願いします。
・非公開資料を除く会議資料、議事概要は後日国土交通省ホームページにて公表いたします。

【問い合わせ先】

総合政策局 物流政策課 吉井、齋藤、脇田
代表：03-5253-8111（内線53-344、53-324）
直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559